

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2020年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,390	16.6	82	—	85	96.5	341	76.0
2020年3月期第1四半期	30,444	8.0	2,297	65.2	2,441	53.9	1,420	85.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 321百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 1,100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.57	—
2020年3月期第1四半期	19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	147,517	104,890	70.6	1,394.37
2020年3月期	154,276	109,478	70.5	1,454.47

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 104,204百万円 2020年3月期 108,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00	—	56.00	84.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 特別配当20円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	22.9	2,000	72.1	2,500	66.5	2,500	46.6	33.45
通期	110,000	17.3	7,000	56.7	7,800	53.8	6,100	42.3	81.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	76,657,829 株	2020年3月期	76,657,829 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,925,923 株	2020年3月期	1,925,901 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	74,731,921 株	2020年3月期1Q	74,733,075 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により各国経済が急激に減速する中、国内でも政府の緊急事態宣言発令により経済活動が大きく停滞し、景気は急速に悪化しており、景気後退局面に入ったものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage－持続成長につながる盤石な経営基盤の確立－」を経営コンセプトに掲げ、デジタル・トランスフォーメーションの動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は25,390百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失82百万円（前年同期は2,297百万円の営業利益）、経常利益85百万円（同96.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円（同76.0%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、「働き方改革」の追い風は継続しているものの、国内の緊急事態宣言発令により顧客企業が休業状況や在宅勤務となる中、営業活動が制約を受けたため減収。
- ・国内グループ会社では、外出自粛による車での移動の減少により駐車場管理受託事業が低調に推移したものの、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え引続き伸長。
- ・海外は、北米のアマノマクギャン社が固定費削減を進めたが、米国の外出禁止令により減収となり赤字幅が拡大。アジア、欧州も各地の外出禁止等の影響で減収。
- ・なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、米国における連邦税の還付を含む。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期 第1四半期連結累計期間		2021年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,602	21.6	5,977	23.6	△625	△9.5
時間管理機器	848	2.8	669	2.6	△179	△21.1
パーキングシステム	15,214	50.0	12,798	50.4	△2,415	△15.9
小 計	22,665	74.4	19,445	76.6	△3,220	△14.2
(環境関連システム事業)						
環境システム	5,280	17.4	3,654	14.4	△1,625	△30.8
クリーンシステム	2,497	8.2	2,290	9.0	△207	△8.3
小 計	7,778	25.6	5,944	23.4	△1,833	△23.6
合 計	30,444	100.0	25,390	100.0	△5,054	△16.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、19,445百万円で、前年同期比3,220百万円の減収（14.2%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 5,977百万円（前年同期比9.5%減）

国内は、アマノ単体がソフトウェア、ハードウェアともに減少し減収、一方、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスはテレワークによる利用者数の増加もあり、引続き伸長いたしました。海外は、北米が横ばいとなったものの、欧州が減収となり、全体では減収となりました。

・時間管理機器 669百万円（前年同期比21.1%減）

国内は、標準機、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーともに減少し減収、海外も減収となりました。

・パーキングシステム 12,798百万円（前年同期比15.9%減）

国内は、アマノ単体が大型更新案件はあったものの減収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社はコロナ禍の外出自粛による駐車場稼働率の低下に伴い減収となりました。海外は、北米、アジアともに減収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、5,944百万円で、前年同期比1,833百万円の減収（23.6%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 3,654百万円（前年同期比30.8%減）

国内は、アマノ単体が設備投資需要の低迷を受け、汎用機、大型システムともに減少し減収となりました。海外は、タイ・中国等アジアが減収となりました。

・クリーンシステム 2,290百万円（前年同期比8.3%減）

国内は、アマノ単体が次亜塩素酸水を生成する電解水生成装置（※）への需要は増加したものの、清掃機器が全般的に低迷し減収となりました。海外は、北米が若干の増収となりました。

※水に少量の食塩を加えて電気分解し、[酸性電解水(次亜塩素酸水)]と[アルカリ性電解水]の2種類を生成。酸性電解水(次亜塩素酸水)は除菌効果に優れ、アルカリ性電解水は脂質やタンパクなどの汚れを除去する洗浄効果を発揮。電解水生成装置の詳細は当社ホームページをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/Clean/products/denkai.html>)

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2020年 3月期	2021年 3月期			2020年 3月期	2021年 3月期		
日本	19,589	15,707	△3,882	△19.8	2,841	1,057	△1,784	△62.8
アジア	4,859	4,013	△845	△17.4	433	180	△252	△58.4
北米	4,289	3,880	△409	△9.6	△115	△473	△357	—
欧州	2,244	2,084	△160	△7.1	135	106	△28	△21.2
計	30,982	25,684	△5,298	△17.1	3,295	871	△2,424	△73.6
消去 又は全社	△538	△294	—	—	△997	△953	—	—
連結	30,444	25,390	△5,054	△16.6	2,297	△82	△2,380	—

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2020年 3月期	2021年 3月期			2020年 3月期	2021年 3月期	
アジア	4,946	3,975	△971	△19.6	16.2	15.6	△0.6
北米	3,997	3,668	△329	△8.3	13.1	14.4	1.3
欧州	2,196	2,036	△160	△7.3	7.2	8.0	0.8
その他の 地域	240	209	△31	△13.0	0.9	0.9	0.0
計	11,381	9,888	△1,492	△13.1	37.4	38.9	1.5
連結売上高	30,444	25,390					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、147,517百万円(前連結会計年度末比6,759百万円減少)となりました。

- ・流動資産：受取手形及び売掛金の減少等により6,763百万円減少
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加等により3百万円増加

負債は、42,626百万円(前連結会計年度末比2,171百万円減少)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により3,040百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により868百万円増加

純資産は、104,890百万円(前連結会計年度末比4,588百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払等により3,861百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により630百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,376百万円と前連結会計年度末に比べ3,758百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,839百万円(前年同期比949百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 売上債権の減少額7,368百万円の計上、減価償却費2,076百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額2,998百万円の計上、仕入債務の減少額1,949百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,480百万円(前年同期比1,340百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入681百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出2,288百万円の計上、有形固定資産の取得による支出515百万円の計上、無形固定資産の取得による支出495百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,637百万円(前年同期比394百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入540百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額4,202百万円の計上、リース債務の返済による支出882百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収・営業損失となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2020年4月24日に公表いたしました2021年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息時期やその後の各国経済の回復過程等、事業環境には不透明感が強いことから、今上期終了時点で数値計画の見直しを実施する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,973	52,839
受取手形及び売掛金	31,392	23,802
有価証券	1,743	1,684
商品及び製品	4,282	4,444
仕掛品	622	882
原材料及び貯蔵品	4,796	5,073
その他	2,968	5,277
貸倒引当金	△321	△310
流動資産合計	100,458	93,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,118	9,979
機械装置及び運搬具（純額）	902	868
工具、器具及び備品（純額）	2,380	2,319
土地	5,922	5,911
リース資産（純額）	6,298	7,361
建設仮勘定	446	304
有形固定資産合計	26,069	26,744
無形固定資産		
のれん	1,918	1,786
ソフトウェア	4,752	4,513
ソフトウェア仮勘定	1,118	1,124
その他	3,150	3,048
無形固定資産合計	10,939	10,471
投資その他の資産		
投資有価証券	8,828	8,933
破産更生債権等	649	619
差入保証金	1,550	1,535
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	101
繰延税金資産	3,086	2,964
その他	1,760	1,584
貸倒引当金	△662	△633
投資その他の資産合計	16,809	16,605
固定資産合計	53,818	53,822
資産合計	154,276	147,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,210	4,793
電子記録債務	6,845	6,232
短期借入金	678	611
リース債務	2,641	3,050
未払法人税等	3,711	1,152
賞与引当金	2,842	1,308
役員賞与引当金	130	-
その他	13,604	16,475
流動負債合計	36,664	33,623
固定負債		
長期末払金	0	-
リース債務	4,495	5,288
繰延税金負債	136	129
退職給付に係る負債	2,736	2,709
株式給付引当金	198	274
役員株式給付引当金	162	213
資産除去債務	32	32
その他	371	355
固定負債合計	8,134	9,002
負債合計	44,798	42,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	80,204	76,343
自己株式	△4,224	△4,224
株主資本合計	113,512	109,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,157
為替換算調整勘定	△4,781	△5,595
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△1,009
その他の包括利益累計額合計	△4,817	△5,447
非支配株主持分	783	686
純資産合計	109,478	104,890
負債純資産合計	154,276	147,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	30,444	25,390
売上原価	17,135	14,897
売上総利益	13,308	10,493
販売費及び一般管理費		
販売費	9,929	9,596
一般管理費	1,081	979
販売費及び一般管理費合計	11,011	10,575
営業利益又は営業損失(△)	2,297	△82
営業外収益		
受取利息	39	51
受取配当金	68	75
受取保険金	32	31
持分法による投資利益	19	6
その他	60	87
営業外収益合計	220	251
営業外費用		
支払利息	21	38
為替差損	37	30
外国源泉税	0	0
その他	16	14
営業外費用合計	76	83
経常利益	2,441	85
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,441	86
法人税等	971	△286
四半期純利益	1,470	372
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,420	341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,470	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336	132
為替換算調整勘定	△68	△878
退職給付に係る調整額	36	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△369	△694
四半期包括利益	1,100	△321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	△288
非支配株主に係る四半期包括利益	63	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,441	86
減価償却費	1,643	2,076
のれん償却額	137	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	68
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	78	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△23
受取利息及び受取配当金	△107	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△6
支払利息	21	38
為替差損益 (△は益)	24	13
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,102	7,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,361	△816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,949
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,679	2,314
その他	△1,502	△2,588
小計	7,198	6,667
利息及び配当金の受取額	173	219
利息の支払額	△25	△43
特別退職金の支払額	-	△11
法人税等の支払額	△2,568	△2,998
法人税等の還付額	11	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△715	△515
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△385	△495
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△1,054	△2,288
定期預金の払戻による収入	933	681
その他	80	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△2,480

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157	57
短期借入金の返済による支出	△125	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△573	△882
セール・アンド・リースバックによる収入	485	540
配当金の支払額	△4,127	△4,202
非支配株主への配当金の支払額	△58	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243	△4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△617	△3,758
現金及び現金同等物の期首残高	42,487	52,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,870	48,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末 827百万円、314,300株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や輪番制勤務、時差出勤等を実施しておりましたが、緊急事態宣言の解除を受け、現時点では通常通りの勤務としております。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場が通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産あるいは最小人員での生産を継続しております。

2021年3月期の業績への影響については、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。

また、当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の上期において影響が大きく、下期以降も影響が残るものの緩やかに改善し始めると仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、一旦感染が収束したとしても、第二波、第三波と感染が広がることで、世界経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要減少をもたらし、また、営業活動も制限を受けることから、2021年3月期以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,665	7,778	30,444	—	30,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,665	7,778	30,444	—	30,444
セグメント利益	2,432	883	3,316	△1,018	2,297

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,445	5,944	25,390	—	25,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,445	5,944	25,390	—	25,390
セグメント利益	532	341	873	△956	△82

(注) 1 セグメント利益の調整額△956百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。